

広川町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

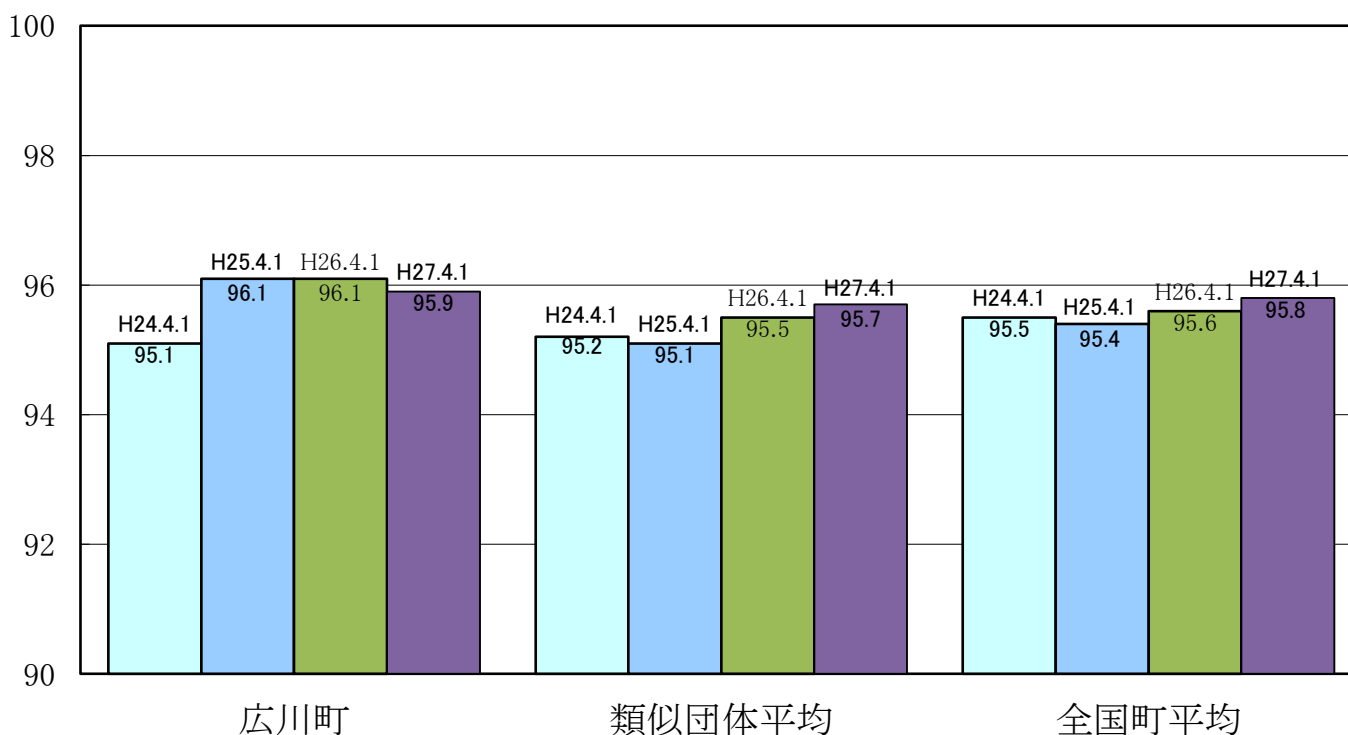
区分	住民基本台帳人口 27年1月1日	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
26年度	7,581 人	4,540,902 千円	99,465 千円	643,777 千円	14.2 %	12.2 %

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	75 人	256,194 千円	36,246 千円	97,936 千円	390,376 千円	5,205 千円	5,650 千円

- (注)1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、26年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含まない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注)1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与改定の状況

※広川町において、人事委員会がない。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

平成27年4月1日から、一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引き下げた。経過措置として、平成30年3月31日までの3年間の経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し

広川町においては、支給対象地域なし。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(27年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
広川町	40.1 歳	296,147 円	333,688 円	315,959 円
和歌山県	43.2 歳	333,452 円	413,374 円	369,590 円
国	43.5 歳	334,283 円	— 円	408,996 円
類似団体	42.0 歳	310,369 円	364,104 円	339,712 円

②技能労務職

※ 技能労務職員が無いため、「—」としている。

区分	公務員				民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A) (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
広川町	— 歳	— 人	— 円	— 円	—	— 歳	— 円	—
和歌山県	— 歳	— 人	— 円	— 円	—	— 歳	— 円	—
国	— 歳	— 人	— 円	— 円	—	— 歳	— 円	—
類似団体	— 歳	— 人	— 円	— 円	—	— 歳	— 円	—

区分	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
	広川町	— 円	— 円

③福祉職 (幼稚園と保育所が合併したため、教育職(幼稚園)から福祉職に変更となり、比較対象をするために福祉職に変更)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
広川町	36.6 歳	272,029 円	297,640 円	282,606 円
—	— 歳	— 円	— 円	— 円
類似団体	41.6 歳	293,050 円	320,135 円	306,767 円

(注)1 「平均給料月額」とは、27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(27年4月1日現在)

区分	学歴	広川町	和歌山県	国
一般行政職	大学卒	174,200 円	180,800 円	一般 174,200 円
	高校卒	142,100 円	146,500 円	142,100 円
技能労務職	高校卒	— 円	144,200 円	— 円
	中学卒	— 円	131,500 円	— 円
福祉職	大学卒	174,200 円	— 円	— 円
	高校卒	142,100 円	— 円	— 円

※ 技能労務職員が無いので、「—」としている。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(27年4月1日現在)

区分	学歴	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	— 円	330,700 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
福祉職	大学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円

※該当者が無いので、「—」としている。

※技能労務職員が無いので、「—」としている。

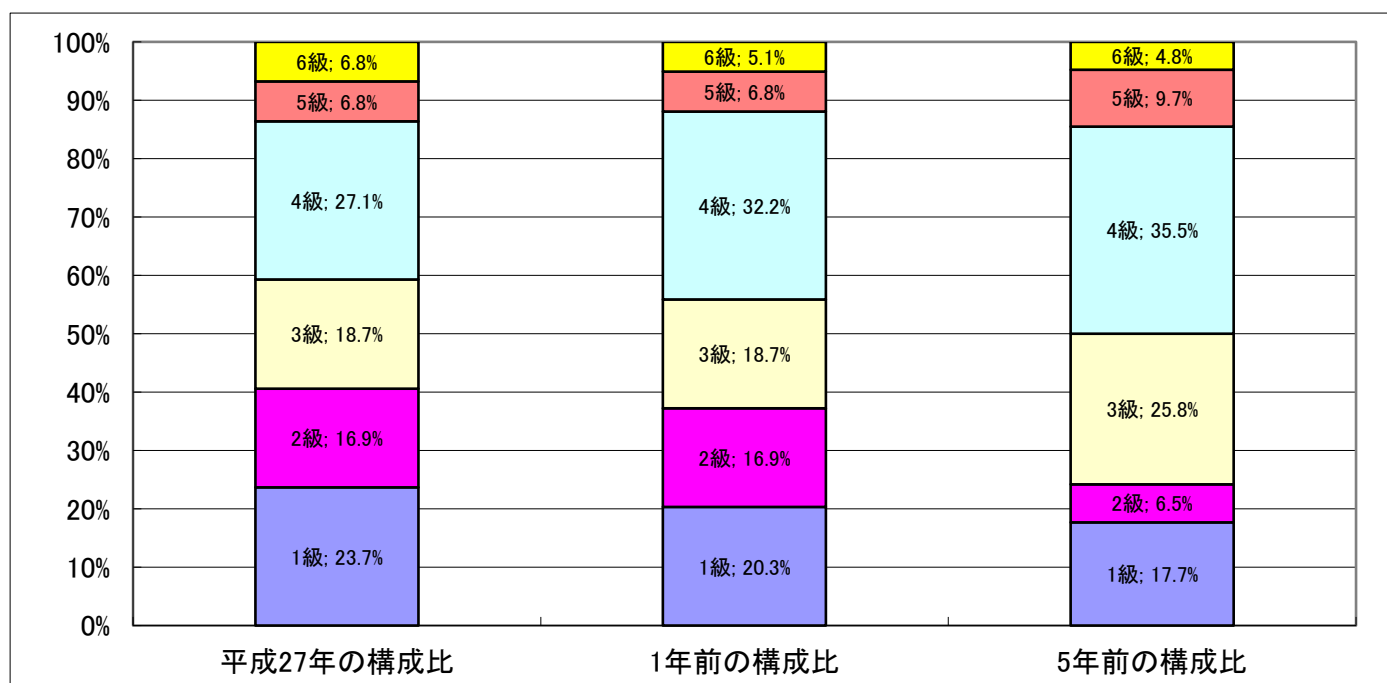
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(27年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	14人	23.7%	137,600円	244,900円
2級	主査	10人	16.9%	187,700円	301,900円
3級	主任	11人	18.7%	223,900円	347,700円
4級	班長	16人	27.1%	258,300円	378,700円
5級	課長	4人	6.8%	285,000円	390,700円
6級	課長	4人	6.8%	315,800円	407,900円

(注)1 広川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

実施

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

広川町		和歌山県		国	
1人当たり平均支給額(26年度) 1,328 千円		1人当たり平均支給額(26年度) 1,594 千円		—	
(26年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.50 月分 ()月分 ()月分		(26年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.7)月分		(26年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.7)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～10%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

「3-(2)昇給への勤務成績の反映状況」と同様。

(2) 退職手当(27年4月1日現在)

広川町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.58250 月分	勤続25年	29.145 月分	34.58250 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59000 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59000 月分
最高限度額	49.590 月分	49.59000 月分	最高限度額	49.590 月分	49.59000 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%)	
(退職時特別昇給	無し)	(退職時特別昇給	無し)
1人当たり平均支給額	6,177 千円	— 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(27年4月1日現在)

※支給対象地域なし

支給実績(26年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当(27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		86 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		6,615 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)		17.3 %		
手当の種類(手当数)		手当数 : 7種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(26年度決算)	左記職員に対する支給単価
徴収手当	住民生活課・文化会館・(水道事務所)	税金、各種料金等の徴収	58 千円	日額200円 月上限3,000円
野犬等の死体処理手当	住民生活課 産業建設課	犬、猫、兎、狸及び、町防除実施計画に基づくアライグマの処分作業	28 千円	1件当たり 大1,000円 小500円
現場手当	全職員(実績無し)	現場での作業	— 千円	日額200円 月上限3,000円 1日4時間以上
危険従事手当	全職員(実績無し)	町長が特に必要と認める危険業務	— 千円	従事した日、1日2,000円
感染症防疫作業手当	全職員(実績無し)	感染症防疫作業に従事する職員	— 千円	従事した日、1日2,000円
行旅死亡人取扱手当	全職員(実績無し)	行旅死亡人取扱を行った職員	— 千円	従事した日、1日5,000円
用地交渉手当	全職員(実績無し)	用地交渉に従事した職員	— 千円	日額500円 月上限5,000円 1日2時間以上

(5) 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	18,350 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	245 千円
支給実績(25年度決算)	14,060 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	187 千円

(6) その他の手当(27年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制 度との 異 同	国の制度と異なる内容	支 給 実 績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 13,000円 1人 (配偶者非扶養) 6,500円 1人 (配偶者なし) 11,000円 特定期間の加算 5,000円	同じ		10,130 千円	247,073 円
住 居 手 当	家賃23,000円以下 家賃-12,000円 家賃23,000円から55,000円未満 (家賃-23,000)×1/2+11,000 家賃55,000円以上 27,000円 自宅については5年を限度 3,000円	異なる	自宅については5年を限度3,000円	2,199 千円	244,333 円
通 勤 手 当	交通機関利用者については上限 55,000円 で最短距離の運賃分 片道2km 2,000円 5kmまで1kmごとに200円を加算 片道5km以上10km未満 4,200円 片道10km以上15km未満 7,100円 片道15km以上20km未満 10,000円 片道20km以上25km未満 12,900円 片道25km以上30km未満 15,800円 片道30km以上35km未満 18,700円 片道35km以上40km未満 21,600円 片道40km以上45km未満 24,400円 片道45km以上50km未満 26,200円 片道50km以上55km未満 28,000円 片道55km以上60km未満 29,800円 片道60km以上 31,600円	異なる	5kmまで1kmごとに200円を加算	2,961 千円	64,370 円
管理職手当	課長級 30,000円以下	異なる	課長級 30,000円以下	2,520 千円	280,000 円

5 特別職の報酬等の状況(27年4月1日現在)

給料	区分	給 料 月 額 等	
		(参考)類似団体における最高/最低額	
町 長	長	620,000 円	870,000 円 / 363,200 円
	()	690,000 円	
副 町 長	副 町 長	520,000 円	672,100 円 / 405,600 円
	()	575,000 円	
報 酬	議 長	250,000 円	364,000 円 / 220,000 円
	()		
	副 議 長	210,000 円	285,000 円 / 172,000 円
	()		
議 員	議 員	195,000 円	263,000 円 / 143,000 円
	()		
期 末 手 当	町 長	(26年度支給割合)	
	副 町 長	2.6	月分
議 員	議 長	(26年度支給割合)	
	副 議 長	2.6	月分
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 町 長	給料×43.3/100×48	14,340,960 円 任期ごと
備 考		給料×25.8/100×48	7,120,800 円 任期ごと

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

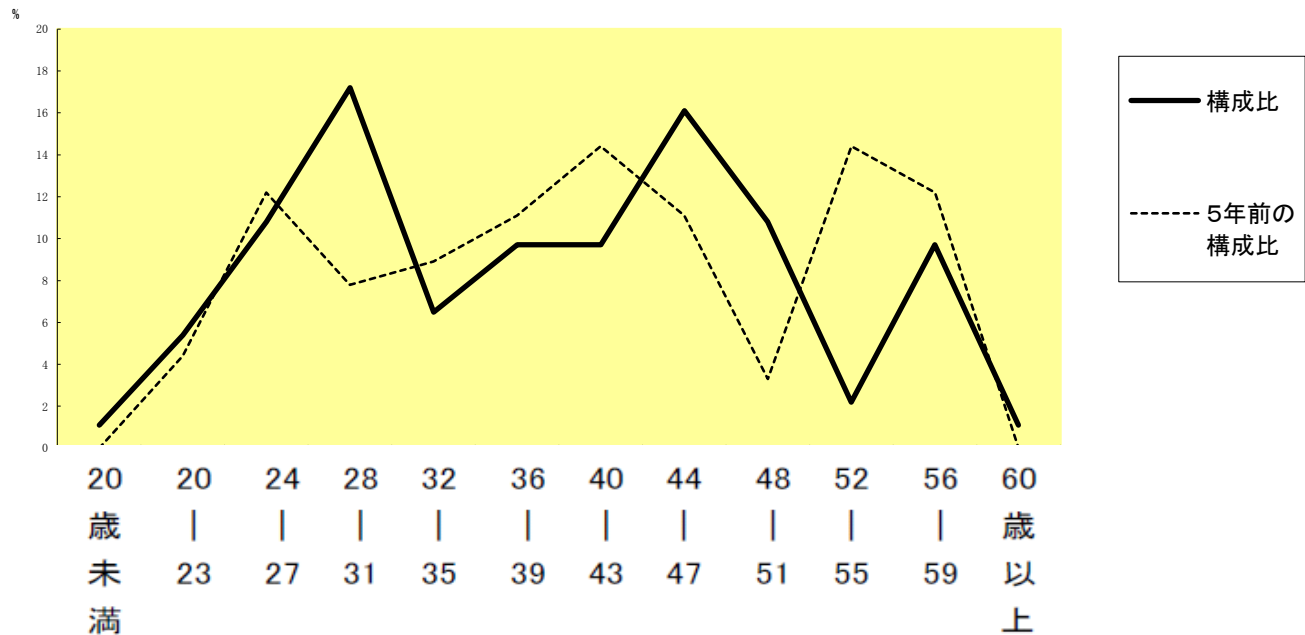
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成27年	平成26年		
普通会計部門	議 会	2	2	0	国勢調査、地方創生事業、マイナンバー事業による業務増 業務内容の充実による業務増 子育て世帯臨時特例給付事業、保育業務内容の充実による業務増
	総 務 企 画	18	17	1	
	税 務 生 産	6	5	1	
	民 生 生 産	27	23	4	
	衛 生 働 働	4	4	0	
一般行政部門	農 林 水 産	—	—	—	町道維持管理等の充実
	商 工 業	7	7	0	
	土 木 業	—	—	—	
	計	9	8	1	
	計	73	66	7	<参考> 人口1万人当たり職員数 96.29 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 125.1 人)
	教育部門	9	10	△ 1	教育長が調査対象外となったため
	小 計	82	76	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 108.17 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 150.95 人)
公営企業等特別会計部門	水 道	4	4	0	後期高齢者広域連合への出向終了による減
	そ の 他	7	8	△ 1	
	小 計	11	12	△ 1	
総 合 計		93	88	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 122.68 人

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(27年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	5人	10人	16人	6人	9人	9人	15人	10人	2人	9人	1人	93人

(3)職員数の推移

(各年4月1日現在)

(単位：人・%)

部門別	年度	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の 増減数(率)
一 般 行 政		71	67	69	67	66	73	2 (2.8%)
教 育		10	10	10	10	10	9	△ 1 (△ 0.1%)
出 向			1					0 (%)
消 防								0 (%)
普 通 会 計 計		81	78	79	77	76	82	1 (1.2%)
公 営 企 業 等 特 別 会 計 計		10	10	11	12	12	11	1 (10.0%)
総 合 計		91	88	90	89	88	93	2 (2.2%)

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
26 年度	千円 76,501	千円 7,832	千円 25,750	% 33.7	% 21.9

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)25年度平均 一人当たり給与費 千円 6,020
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26 年度	人 4	千円 14,730	千円 1,079	千円 5,592	千円 21,401	千円 5,350	

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、27年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(27年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基 本 給	平均 月 収 額
広 川 町	41.7 歳	318,250 円	445,852 円
団 体 平 均	44.9 歳	348,021 円	517,229 円
事 業 者			円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

広川町		広川町 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額(26年度)	1,398 千円	1人当たり平均支給額(26年度)	1,328 千円
(26年度支給割合)		(26年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.6 月分	1.50 月分	2.6 月分	1.50 月分
()月分	()月分	()月分	()月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
・役職加算 5%~10%		・役職加算 5%~10%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(27年4月1日現在)

広川町		広川町 (一般行政職)	
(支給率)	自己都合 勸奨・定年	(支給率)	自己都合 勸奨・定年
※一般行政職と同様		※支給率等 4-(2)と同様	
1人当たり平均支給額	— 千円	1人当たり平均支給額	6,177 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 ※4-(3)と同様に 支給対象地域なし。

エ 特殊勤務手当(27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)	5 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	1,467 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)	75% %			
手当の種類(手当数)	手当数 : 7種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(26年度決算)	左記職員に対する支給単価
4-(4)と同様	4-(4)と同様	4-(4)と同様	5 千円	4-(4)と同様

オ 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	161 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	40 千円
支給実績(25年度決算)	463 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	116 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(27年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度 との異同	一般行政職の 制度と異なる 内 容	支 給 実 績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶 養 手 当	4. 職員の手当の状況(6)と同じ	同		546 千円	136,500 円
住 居 手 当		同		0 千円	0 円
通 勤 手 当		同		127 千円	31,800 円
管 理 職 手 当		同		240 千円	240,000 円